

公明党 横浜市会ニュース 第55号

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

平成23年 第2回定例会において 議案関連質疑を行いました



5月24日(火)の本会議では、源波正保議員が公明党横浜市議員団を代表して平成23年度横浜市一般会計補正予算について、総合的な震災対策の考え方及び横浜市敬老特別乗車証条例の一部改正について、林市長に議案関連質疑を行いました。

〔内容は一面をご参照ください〕

大震災に備えよ! 被災現場を走る

市長へ3度にわたり要望
 公明党横浜市議員団は、林文字市長に対して震災発生直後より、3度にわたり「東日本大地震」に関する緊急要望を行いました。被災地への迅速な支援、ライフライン等の情報の一元化、液状化で破損した道路等の修理など総合支援の早期実施を求めました。



戸塚区役所の被害調査 (H23.3.12)



市庁舎1階に集まった帰宅困難者(H23.3.11)



マンションにおける液状化被害調査 (H23.3.12)

横浜市内各地に「被害続出」
 3月11日に発生した大地震は、横浜市内各地に大きな被害をもたらしました。建築物への被害や道路等の液状化現象、帰宅困難者など多方面にわたっています。各区選出の公明党議員はいち早く現場へ向かい現地調査。全力で対応に走りまわりました。



津波被害を受けた農用地と車両等(H23.5.14)



宮城県名取市ゆりあげ地区の様子(H23.5.14)

相馬市・名取市・仙台市の被災状況を調査
 公明党横浜市議員団は、5月14日・15日の両日で、福島県相馬市、宮城県名取市・仙台市の被災状況を調査しました。今回は特に、大地震による沿岸部の津波被害や内陸部造成地の液状化被害と高層マンション被害の調査を行いました。



相馬市沿岸部を視察 (H23.5.14)



仙台市内での造成地被害視察(H23.5.15)

総合的な震災対策推進のための補正予算等を審査

5月31日に閉会した平成23年第2回市会定例会では、東日本大地震を受けて横浜市が策定した「総合的な震災対策」を実行するための約64億円の補正予算案や、「敬老特別乗車証条例」の一部改正について審議しました。ここでは震災対策を中心に報告します。

津波対策など「横浜市防災計画」の見直し
 公明党横浜市議員団は、東北地方の被災現場での視察を通して、津波対策の見直しは喫緊の最重要課題であると主張。

市長は、学識経験者等の意見を踏まえ、避難対象区域や情報伝達方法について検討を進めるとともに、市民の皆様のご意見を伺いながら、避難場所の選定等を行うと明言しました。

また、高齢者や障がい者、女性の声を十分反映した避難所運営のあり方を見直すべきと提言。

市長は、大変重要な視点であると答弁しました。

放射線による不安への対応を

補正予算で増設を予定している測定機器による大気放射線量や、水道水、野菜等の放射性物質の検査データの公表について、正確なデータを市民に分かりやすく迅速に公表するよう要請。



核種分析測定装置



表面汚染を測定するGMサーベイメーター(放射線測定器)



市長は、ホームページ等で人体への影響を解説するなど、分かりやすい情報提供を行うと答えました。

また、川崎市や横須賀市にある原子力施設での方が一の事態に備えた対応の見直しを行うべきと指摘。

市長は、万一に備えた広域的避難の検討や迅速な情報提供のための法改正について国への要望を行うと応じました。

震災の影響を受けた中小企業の経営支援

公明党の要望等で開始した低利で保証料全額助成の「震災対策特別資金(5年型)」が好評だが、さらなる支援が必要と主張。
市長は融資期間が長く低利の「震災対策特別資金(10年型)」を創設するとともに、中小製造業技術実態調査の追跡調査、景況・経営動向調査などを実施し、

多くの企業の実態を把握しながら切れ目の無い対策を講じていくと答弁しました。



この他、被災地に派遣された職員の健康管理、補正予算で予定している民間建築物耐震化補助金の実効性、道路や港湾等インフラ全体での液状化対策、国内外からの集客策について取り上げ市長の見解を求めました。

横浜市会基本条例の制定に関する調査特別委員会を設置

議会改革を推進するため、議会基本条例の制定に向けて調査・検討するための委員会が横浜市会に設置されました。
 2月の本会議において公明党から提案し、その後自民党・民主党とともに条例制定を目指す声明を発表。5月31日の本会議で委員会の設置が決定しました。議員と首長がともに市民から選挙で選出される二元代表制のもとでは、議会と行政が切磋琢磨する関係が必要です。そのための議会へと改革してまいります。